

世界経済評論 復刊 6号

(通巻 687号)

2016年11・12月号

特集「金融ビジネスが世界経済を動かす」

発売 2016年10月15日

世界経済評論 復刊 5号

(通巻 686号)

2016年9・10月号

特集「原油安と中東ジオエコノミクスの波動」

発売 2016年8月15日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴

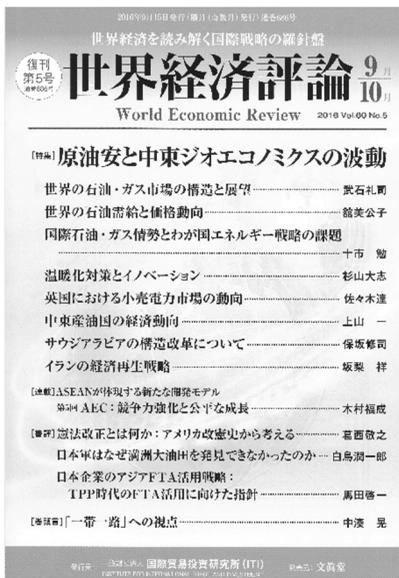
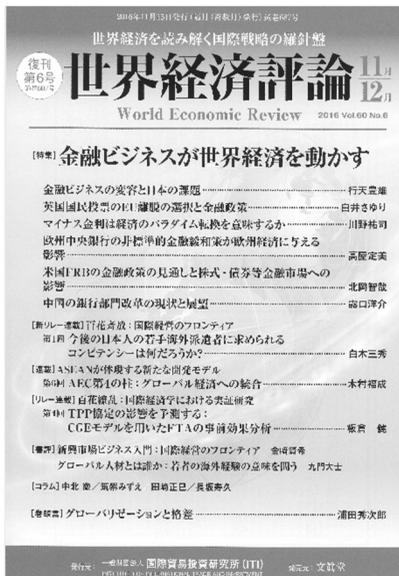
巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,296 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,480 円 (消費税込み、送料共)



活動報告

1. 役員会

第 15 回通常理事会を 3 月に開催を予定しています。

- 平成 29 年度事業計画、予算など諮ります

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 本年度調査事業

- 公益財団法人 JKA からの助成金を受けて、次の調査研究を実施しております。

- 1) 主要国のライセンス規制改定動向調査研究補助事業
 - 2) ドイツ中堅中小企業の海外進出実態調査補助事業
 - 3) AEC 創設後の ASEAN の機械工業と中小企業調査補助事業
 - 4) メコン地域のサプライチェーン構築支援調査研究補助事業
- ITIC 助成事業
- 1) 「東アジアの FTA 及び TPP の関税削減効果調査」
 - 2) 「中国の第 13 次 5 カ年計画と一帯一路を中心とする対外発展戦略の

国際経済への影響」

- 3) 「フェアトレードビジネスモデルの新しい展開」

(2) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

第 1 回 (5 月 9 日)

テーマ: 「TPP とサービス貿易自由化」
(石戸光 千葉大学法政経学部教授)

第 2 回 (6 月 20 日)

テーマ: 「TPP における政府調達・国有企業～その特徴と活用方法～」
(福山章子 デロイト・トーマツコンサルティング合同会社レギュラトリストラテジーアソシエイト)

第 3 回 (8 月 22 日)

テーマ: 「我が国の課題と対応: 通商白書 2016 より」(岡本祐典 経済産業省通商政策局企画調査室室長補佐)

第 4 回 (10 月 6 日)

テーマ: 2016 年 JETRO 貿易投資報告から (椎野幸平 JETRO 海外調査

部国際経済課長)

【メコンサプライチェーン研究会】

第2回(6月29日)

テーマ:「ASEAN企業のメコン展開」

(牛山隆一 日本経済研究センター主任研究員)

第3回(11月22日)

テーマ:

①「ベトナムにおける韓国企業」(百本和弘 ジェトロ海外調査部主査)

②「ビエンチャン、マンガレー地域における産業人材育成」(高橋与志 広島大学准教授)

③「大メコン圏の経済回廊における物流状況」(藤村学 青山学院大学教授)

④「マンガレー工業団地の工場現場」(大木博巳 ITI 研究主幹)

【各国のライセンス規制改定動向調査研究会】

第1回(9月20日)

テーマ:「中国独占禁止法による知的財産権濫用規制」(川島富士雄 神戸大学大学院法学研究科教授)

第2回(11月22日)

テーマ:「日本の独占禁止法にみるライセンス規制」(松下満雄 東

京大学名誉教授)

【メガFTA研究会】

第1回(6月16日)

テーマ:「米国のTPP批准見通しとポストTPP戦略」(滝井光夫 桜美林大学名誉教授)

第2回(7月12日)

テーマ:「最近の日本の対米投資の特徴」(増田耕太郎 ITI 客員研究員)

第3回(8月10日)

テーマ:「英EU離脱と欧州経済展望」(川野祐司 東洋大学教授)

第4回(9月20日)

テーマ:「混迷続くブラジルおよびメルコスール(南米南部共同市場)の動静」(堀坂浩太郎 上智大学名誉教授)

第5回(10月21日)

テーマ:「アフリカ概況とTICAD VIの結果を踏まえた今後の取組」(小松崎宏之 ジェトロ海外調査部主査(前ナイロビ所長))

【フェアトレードビジネス研究会】

第1回(6月8日)

テーマ:「メキシコの連帯経済〜コーヒーのフェアトレードの位相」(山本純一 慶応義塾大学名誉教授)

第2回(7月27日)

テーマ:

- ①「フェアトレードタウンとコミュニティ・ビジネス」(長坂寿久 ITI 客員研究員)
- ②「フェアトレードと企業～日本企業の事例を中心に」(中島佳織 フェアトレード・ラベル・ジャパン事務局長)

第3回(9月21日)

テーマ:

- ①「倫理的貿易とフェアトレード」(佐藤寛 ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員)
- ②「フェアトレード取引の金融力の面での支援の可能性について」(箕曲在弘 東洋大学専任講師)

第4回(10月5日)

テーマ:

- ①「有機農業運動・持続可能な発展・開発動向とフェアトレード」(古沢広祐 國學院大学教授)
- ②「フェアトレード・有機ダブル認証の農村開発への示唆」(牧田りえ 学習院大学教授)

臨時

テーマ:「英国のエシカル・コンシューマー」(ロブ・ハリソン エシカル・コンシューマー誌創始者)

第5回(11月19日)

テーマ:

- ①「フェアトレードとエシカルトレード」(渡辺龍也 東京経済大学教授)
- ②「アンフェアトレードの非継続性」(小林尚朗 明治大学専任教授)

【ASEANの機械工業と中小企業研究会】

第1回(7月1日)

テーマ:「ASEAN 連結性の強化と交通・運輸分野の改善—実効的なバリューチェーンの構築へ」(春日尚雄 福井県立大学教授)

第2回(9月26日)

テーマ:

- ①「ASEAN 経済共同体(AEC) 貿易と投資の自由化」(石川幸一 亜細亜大学教授)
- ②「アジアにおける日本の中小企業の経営実態をみる」(藤原弘 アジア企業経営研究会会長)

【中国研究会】

第1回(8月4日)

テーマ:今年度のテーマの取り組み方について自由討議

第2回(9月15日)

テーマ:

- ①「新しい成長戦略としての“13・5”計画と“一帯一路”発展戦略」

(梶田幸雄 麗澤大学教授)

- ②「一带一路戦略は奇貨か鶏肋か～その現状と今後の展望～」(江原規由 ITI 研究主幹)

第3回(11月17日)

テーマ:

- ①「新疆とシルクロード経済帯、新疆で見た一带一路の進展」(朱炎 拓殖大学教授)
- ②「“13・5”計画と国有企業改革～金融面の課題を中心に～」(岡崎久実子 (一財)キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

【欧州研究会】

第1回(7月11日)

テーマ:「英国離脱後のEUの行末」
(メンバーによる討論)

第2回(9月5日)

テーマ:「EUは長期低落を防げるかーイギリス離脱の行方」(長部重康 法政大学名誉教授)

第3回(10月3日)

テーマ:「EU離脱のイギリス経済への影響」(川野祐司 東洋大学教授)

第4回(11月7日)

テーマ:「EU主要国の対英関係と英国のEU脱退交渉の行方」(田中信世 ITI 客員研究員)

【資源・エネルギー研究会】

第1回(9月28日)

テーマ:「中東地域の経済情勢と金融事情」(上山一 筑波大学北アフリカ研究センター助教授)

【ドイツ中小企業研究会】

第1回(9月30日)

テーマ:「ドイツ中小企業の海外進出」(メンバーによる討議)

【ブラウンバックランチミーティング】

第26回(7月11日)

「SRIー社会的責任投資が変える世界の姿と日本の女性」(筑紫みずえ 株式会社グッドバンカー代表取締役社長)

第27回(9月8日)

「欧州経済と日本の金融政策」(白井さゆり 慶應義塾大学教授)

第28回(10月7日)

「技術革新が大学を変えていくー技術革新・使用言語・教育目標」(猪口孝 新潟県立大学学長)

第29回(11月15日)

「財政再建について」(齋藤次郎 元大蔵事務次官)

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

(1) 調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2016年4月以降に発刊した調査研究報告書は次のとおりです。

- ①「東アジアのFTA効果調査～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～調査事業結果」
- ②「開発途上国のコミュニティ・ビジネス開発と日本の対応」
- ③「欧州の政治・経済リスクとその課題 国際貿易投資研究所 欧州経済研究会編」
- ④「日本産業構造の長期分析；財別地域別輸入構造の変化－日本産業連関ダイナミック・モデル（JIDEA）による予測－ 国際貿易投資研究所 JIDEAモデル研究グループ」
- ⑤「メガFTA研究会報告書」
- ⑥「世界主要国の直接投資統計集～国別編（2016年版）（6月）」

なお、統計刊行物はEXCEL形式の統計データを収録したCD-ROM版を主にしよう変更し、有償で頒布していません。詳細は、お手数でも事務局（担当：宮本）までご連絡をお願いいたします。

e-mail：jimukyoku@iti.or.jp

電話：03-5148-2601（担当：宮本）

(2) ITI 調査研究シリーズの発行

調査研究報告書の他に、研究所独自の調査研究成果をとりまとめたのが調査研究シリーズです。統計集以外の調査研究シリーズの全文をネット上に公表していますので、報告書全文をダウンロードすることができます。

- ・『日本産業構造の長期分析；相手地域別輸入構造の変化』（28号、4月）
- ・『朴槿恵政権のFTA政策－韓中FTAとTPPへの対応を中心に』（29号、4月）
- ・『メガFTAにおけるルール～TPPを事例として～ITIメガFTA研究会報告（2）』（30号、4月）
- ・『TPP協定に対する米国内産業界および労働界の見方～ITIメガFTA研究会報告（3）』（31号、4月）
- ・『TPPのASEANへの影響～ITIメガFTA研究会報告（4）』（32号、4月）
- ・『新生インドの「モディノミクス」とFTA戦略～アクト・イースト政策で東アジアと経済連携～ITIメガFTA研究会報告（5）』（33号、4月）
- ・『電子部品・デバイスの貿易からみたグローバル・サプライチェーンと情報技術協定（ITA）～ITIメガFTA

研究会報告 (6)』(34号、4月)

- ・『日本の TPP 貿易、RCEP 貿易～ITI
メガ FTA 研究会報告 (7)』(35号、4
月)
- ・『 Mekon Supply Chain Study
Country Report～Myanmar～』(36号、
4月)
- ・『 Mekon Supply Chain Study
Country Report～Vietnam～』(37号、
4月)
- ・『TPP とサービス貿易～ベトナムの
留保内容を事例として～』(38号、6
月)
- ・『世界主要国の直接投資統計集
(2016年版) ②国別編 (有料)』(39
号、6月)
- ・『EU は長期低落をふせげるか イ
ギリス離脱の行方』(40号、9月)
- ・『巨象インドのグローバリゼーシ
ョン～ICT 時代の好機と時間を要す
る進展～』(41号、10月)

(3) 英文の調査研究シリーズの発行
調査研究シリーズとして英文の調
査研究レポートを発行しました。

その論文の全文を、ホームページの
調査研究シリーズ欄に掲載していま
す。

いずれも、それぞれの国の研究者で
(公益財団法人) JKA の助成をうけて

実施した『27年度アジアサプライチェ
ーンに関する調査研究会』の研究メン
バーです。

執筆者と論文タイトルは次のとお
りです。

- ・『 Mekon Supply Chain Study
Country Report～Myanmar～』(36号、
4月)
- ・『 Mekon Supply Chain Study
Country Report～Vietnam～』(37号、
4月)

(4) 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究
所内の会議室で開催しています。研究
所の研究プロジェクトの一環として
行う研究会をかねた場合もあります。
勉強会のご案内を会員の方に E-mail
で差し上げています。お気軽にご参加
くださるようお願いいたします。

- ・第1回 (6月16日)

テーマ:「TPP 批准の見通しおよびボ
スト TPP の米国戦略」(滝井光夫
桜美林大学名誉教授)

- ・第2回 (6月29日)

テーマ:「ASEAN 企業のメコン展開」
(牛山隆一 日本経済研究セン
ター主任研究員)

- ・第3回 (7月12日)

テーマ:「最近の日本の対米投資の

- 特徴」(増田耕太郎 ITI 客員研究員)
- ・第4回(8月10日)
テーマ:「英 EU 離脱問題と欧州経済展望」(川野祐司 東洋大学教授)
 - ・第5回(9月20日)
テーマ:「混迷続くブラジルおよびメルコスール(南米南部共同市場)の動静」(堀坂浩太郎 上智大学名誉教授)
 - ・第6回(10月5日)
テーマ:「英国のエシカル・コンシューマー」(ロブ・ハリソン エシカル・コンシューマー誌創設者)
 - ・第7回(10月21日)
テーマ:「アフリカ概況と TICAD VI の結果を踏まえた今後の取組」(小松崎宏之 ジェトロ海外調査部主査(前ナイロビ所長))

4. ITI セミナー

(1) ASEAN センター共催セミナー
 <<ASEAN 設立 50 周年に向けて>>

ASEAN センター(国際機関日本アセアンセンター)と共同で ASEAN 地域に関連したセミナーを 9 月 20 日に東洋大学 白山キャンパスで開催しました。講演
 「産業クラスターによる ASEAN の経済成長」ITI 客員研究員 朽木昭文(日

本大学教授)

「FTA による ASEAN の貿易構造変化、関税削減効果」ITI 研究主幹 高橋俊樹
 「タイの貿易構造の変化と FTA の現状」ITI 主任研究員 吉岡武臣
 主催
 国際機関日本アセアンセンター
 共催
 一般財団法人国際貿易投資研究所
 後援
 東洋大学、一般財団法人貿易・産業協力振興財団

(2) JETRO 共催セミナー

「東アジアの貿易構造とメガ FTA - 日本企業の FTA 活用のあり方を探る -」セミナー

11月1日、日本貿易振興機構(JETRO)と共催でセミナーを開催しました。

製造業を中心とした企業の参加者が多く、FTA に関するビジネス界の関心の高さが伺えました。

講演テーマおよび講師

「アジアにおける FTA の最新動向」(ジェトロ国際経済課課長代理 安田啓)
 「東アジアの貿易構造と FTA - ミャンマー・カンボジアや TPP 参加国を含む ACFTA/AFTA 及び EPA/TPP の関税削減効果を探る -」(ITI 研究主

幹 高橋俊樹)

「タイの日本・中国・ASEAN との FTA 効果と TPP の影響」(ITI 主任研究員 吉岡武臣)

「世界経済評論」誌のご購読および
広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480

e-mail : eigyou@bunshin-do. co. jp

(3) AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA (ASEAN 中国 FTA) についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等の AC-FTA を紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTA の活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

(2) 「世界経済評論」の反響

「世界経済評論」は 12 月 15 日発売の復刊 6 号で、ちょうど 1 年になります。

最近では、大手書店でバックナンバーの購入ができる、電子媒体での販売を行うネット書店の取り扱いが増えているなど販路が広がっています。

(3) 世界経済評論評議会

6 月 2 日に開催しました。評議会では発行済の内容なかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提起をしていただきました。

5. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』(復刊 6 号)

「世界経済評論」(隔月刊発行)の「2016 年 11~12 月号金融ビジネスが世界経済を動かす」(60 巻 6 号 : 通巻 687 号)を 10 月 15 日に発刊しました。また、2017 年 1~2 月号は 12 月 15 日に発刊します。

内容は本誌 147 ページに掲載およびネット上でも紹介しています。

<http://www.world-economic-review.jp/>

(4) 世界経済評論編集企画委員会

11 月 29 日、第 5 回世界経済評論編集企画委員会を開催。復刊 1~6 号の発行をもとに。今後の特集テーマ、掲載論文等編集方針について検討しました。

(5) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方(15名)に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橘川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、福田博、松下満雄(敬称略)

(6) 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に 4~6 名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムを執筆されている方は 100 名を超え、掲載したコラム数は合計 207 本になりました(2016年10月末現在)

また、コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論 IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

「世界経済 IMPACT」および「世界経済 IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

(7) シンポジウム等の後援

次のシンポジウムの後援をしました。

- ・『第2回アカデミック・フォーラム：～ポスト TPP と世界貿易体制の行方：メガFTAの潮流』(主催：日本経済学会連合、開催日：10月1日午後、場所：早稲田大学 11 号館 4 階大会議室)

6. ホームページ

(1) コラム欄

- ・「なぜ日本は米国よりも一人当たり購買力平価 GDP の順位を下げるのか～米国を除く TPP よりも大きい米国の購買力～」(31号、高橋俊樹、5月25日)
- ・「中国企業における『男』と『女』の関係」(32号、江原規由、5月26日)
- ・「『猿年馬月』がやっ来てた」(33号、江原規由、6月14日)
- ・「中国にデイズニーランドがやっ来て～テーマパークに中米対決の構図をみる?」(34号、江原規由、6月16日)

(2) フラッシュ欄

- ・「対外関係修復に精力、アルゼンチン

- のマクリ新政権一南米南部に“新風”をー」(273号、4月1日、堀坂浩太郎)
- ・「TPPは機械・繊維の輸出に追い風～金属鑄造用鑄型杵、マシニングセンター、Tシャツの新たな戦略を探る～」(274号、4月5日、高橋俊樹)
 - ・「米EU環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)交渉の行方(その3)ースピードが上がらない交渉、年内の合意は無理かー」(275号、4月19日、田中友義)
 - ・「TPPにおける日本の農林水産物の関税引き下げー税率維持の品目は市場開放の関税割当枠とセッター」(276号、4月21日、吉岡武臣)
 - ・「米財務省、外国為替政策報告書を発表ー新設した『監視リスト』」(277号、5月12日、滝井光夫)
 - ・「C型肝炎の特効薬・ソバルディの国別販売価格ー新薬開発と必須医薬品の供給の共存を目指すー」(278号、5月12日、増田耕太郎)
 - ・「ブラジル、問われるテメル暫定政権の力量ーカギ握るメイイレス財務相の手腕」(279号、5月25日、堀坂浩太郎)
 - ・「EU、八方塞がりの難民対策」(280号、6月13日、宇佐美喜昭)
 - ・「米国のTPP批准作業はどこまで進んでいるか」(281号、7月1日、滝井光夫)
 - ・「英国のEU離脱交渉の行方(その1)ー先延ばしを図る英国、早期開始を迫るEUー」(282号、7月22日、田中友義)
 - ・「英国のEU離脱交渉の行方(その2)ー短すぎる交渉期間、あり得る事前交渉ー」(283号、8月10日、田中友義)
 - ・「TPPは農産物輸出を変えるか～りんごや米などの輸出はアッパーモデルを狙え～」(284号、8月16日、高橋俊樹)
 - ・「RCEPの交渉状況と課題」(285号、8月16日、石川幸一)
 - ・「壊れていく国のかたち～クーデタ未遂後のトルコ～」(286号、8月23日、夏目美詠子)
 - ・「米政府、TPP批准手続きを開始」(287号、8月24日、滝井光夫)
 - ・「踊り場のメコン経済…現状と展望(1)日系企業のタイ+1は一服状態」(288号、8月30日、春日尚雄)
 - ・「東アジアの投資関連協定とRCEP投資交渉への期待」(289号、9月1日、石川幸一)
 - ・「韓進海運破綻の余波」(290号、9月1日、宇佐美喜昭)
 - ・「踊り場のメコン経済…現状と展望

-
- (2) 産業人材の不足は短期的かつ長期的課題」(291号、9月15日、高橋与志)
 - ・「踊り場のメコン経済…現状と展望
(3) マンダレー工業団地の生産現場、旧式な設備と溢れる中国製機械・部材」(292号、9月16日、大木博巳)
 - ・「踊り場のメコン経済…現状と展望
(4) 「踊り場」の次を冷静に見つめる時期、課題はCLM当局の投資環境づくり」(293号、9月21日、藤村学)
 - ・「TPP 批准の進展なく米議会は休会入り」(294号、10月3日、滝井光夫)
 - ・「英国のEU 離脱交渉の行方(その3) – 離脱交渉、来年3月末までに開始 – 」(295号、10月4日、田中友義)
 - ・「踊り場のメコン経済…現状と展望
(5) ミャンマーで人気の日本的経営」(296号、10月6日、Dr. Than Than Aung)
 - ・「航空機部品が米国の対日輸入品目の上位に躍進(日本の輸出品 – その1 –)」(297号、10月11日、増田耕太郎)
 - ・「踊り場のメコン経済…現状と展望
(6) 産業構造の転換に苦しむタイ、ベトナムは内需主導型へ、外資進出が見込まれるミャンマー」(298号、

10月12日、池部亮)

- ・「米国の対日輸入急増品目～「蓄電池部品」(日本の輸出品 – 2 –)」(299号、10月28日、増田耕太郎)
- ・「踊り場のメコン経済…現状と展望
(7) 韓国企業のチャイナ+1、ベトナムで存在感」(300号、11月1日、百本和弘)

(3) 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の3分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

(4) 本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノート等の全文をホームページに掲載しています。

本誌は47号までは『ITI 季報』として発行し48号から『季刊 国際貿易と投資』と名称を変えました。掲載論文の全文を読むことができるのは、『ITI 季報』の第45号(2001年8月号)以降と『季刊 国際貿易と投資』に掲載したものです。

研究所のトップページ上の Google の HP 内検索を使い、ご関心の論文を

探しダウンロードするのが便利です。
(<http://www.iti.or.jp>)

なお、本誌掲載論文をホームページ上に公表すると、アクセスが急増する傾向があります。最近では各種の調査レポートを紹介するサイトが増え、それらの多くは本誌掲載論文を紹介対象に選んでいます。

7. 所外活動など

【講演等】

- ・湯澤三郎（専務理事）
- 7月4日 JICA 研修講師（北九州）
- 9月12日 JICA 研修講師（北九州）
- 9月17日 秋田県教育庁主催高校生
イングリッシュ・キャンプ講師
- ・大木博巳（研究主幹）
- 7月13日 JICA 研修講師（東京）
- ・高橋俊樹（研究主幹）
- 6月30日～7月1日 NEAT Working
Group on “The Road towards the
East ASEAN Economic Community
(EAEC) 2020” 発表（北京）
- 10月11日～13日 「TCS-Korea
Future Foundation International
Conference 2016」(ソウル)
- ・江原規由（研究主幹）
- 7月14日、22日 2025年大阪万博
誘致検討会
- 7月23日 工学院大学東京都日中

友好協会講演 中国（経済）の実態
と展望

- 7月30日、31日 日本国際文化研
究センター万博研究会
- 8月12日 2025年大阪万博誘致検
討会
- 9月5日 日中関係学会理事会
- 9月6日 2025年大阪万博誘致検
討会議
- 9月8～9日 日本国際文化研究セ
ンター講演
- 9月16日 埼玉北部校長経験者セ
ミナー講演
- 10月1日 NEASNET & 桜美林大学
主催国際シンポジウム
- 10月25日 中国大使館主催中国有
識者との意見交換会
- 10月28日 2025年大阪万博誘致検
討会議
- 10月31日 ひようご講座講演
- 11月15日 桜美林大学北東アジア
総合研究所講演

【寄稿等】

- ・畠山襄（理事長）
- 「経済統合止められず」(日本経済新
聞朝刊2016年7月12日)
- ・大木博巳（事務局長）
- 「TPP 貿易と RCEP 貿易の展望」(勁
草書房)

-
- 「メコン地域の生産分業の胎動～
「海のASEAN」から「陸のASEAN」へ、
ASEAN 産業再編のうねり～」
(WarmTOPIC 11月)
 - ・江原規由(研究主幹)
 - 「G20 杭州サミットと一帯一路構想」
(人民中国8月号)
 - 「世界経済の新たな潮流に向き合う
中国と世界」(人民中国9月号)
 - チャイナパワーは女性パワー？(人
民中国10月号)
 - 「2016年の中国経済」(人民中国11
月号)
 - 「中国の一帯一路構想の可能性」
『検証・アジア経済：現状と課題』
石川幸一・馬田啓一・清水一史編著
(文真堂)
 - 「中国の伙伴関係と一帯一路戦略の
行方」 蒼蒼社 21世紀中国総研
 - 「一帯一路戦略の現状と展望」桜美
林大学北東アジア総合研究所
 - ・高橋俊樹(研究主幹)
 - 「農産物輸出の実態を問う;TPP で障
壁は緩和されるか」(農業雑誌ニュー
ーカントリ-2016年8月号)
 - 「未来予測」;「新興国の台頭と日本
の進むべき道」(技術情報協会)
 - 「ASEAN 経済共同体の動向とサブラ
イチェーン」(化学工業日報社)
 - 「FTA の関税削減効果と企業の対応」
(勁草書房)
 - ・吉岡武臣(主任研究員)
 - 「日本の輸出入における TPP の影響」
(勁草書房)
- 【出版】
- 「TPP の期待と課題：アジア太平洋
の新通商秩序」(文真堂)
 - 「メガFTAと世界経済秩序：ポスト
TPP の課題」(勁草書房)
- (事務局：大木博巳、寺川光土、井殿
みどり、宮本由紀子)